



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

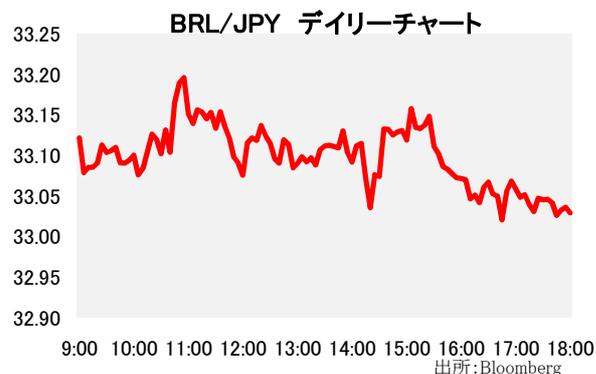
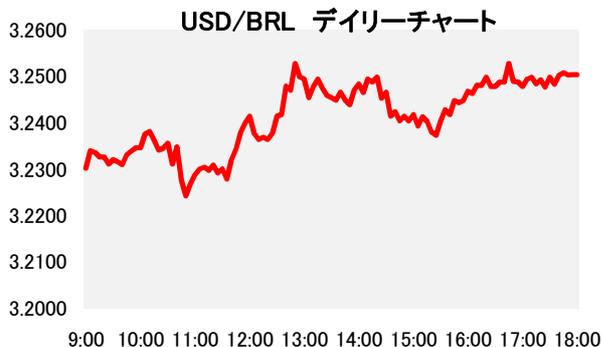
1. マーケット・レート

			2月21日	2月22日	2月23日	2月26日	2月27日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2660	3.2520	3.2390	3.2250	3.2500	+0.0250
	BRL/JPY	Spot	32.93	32.82	33.01	33.15	33.03	-0.12
	EUR/USD	Spot	1.2295	1.2327	1.2290	1.2314	1.2232	-0.0082
	USD/JPY	Spot	107.63	106.72	106.92	106.91	107.36	+0.45
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.513	6.521	6.503	6.526	6.535	+0.009
	Future	1Year(p.a.)	6.662	6.710	6.693	6.698	6.707	+0.010
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.726	2.733	2.733	2.670	2.728	+0.058
	USD	1Year(p.a.)	3.068	3.057	3.033	3.012	3.054	+0.042
株式	Bovespa指数		86,051.81	86,686.44	87,293.25	87,652.63	86,935.44	-717.19
CDS	CDS Brazil 5y		156.60	157.64	154.49	150.24	151.66	+1.41
商品	CRB指数		194.174	195.271	195.994	196.750	195.394	-1.36

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGVインフIGPM(前月比)	0.00%	0.07%	0.76%
FGVインフIGPM(前年比)	-0.49%	-0.42%	-0.41%
融資残高	--	3066b	3086b
中央政府財政収支	24.3b	31.1b	-21.2b
(米)卸売在庫(前月比)	0.4%	0.7%	0.4%
(米)耐久財受注(前月比)	-2.0%	-3.7%	2.8%
(米)耐久財受注(除輸送用機器)	0.4%	-0.3%	0.7%
(米)コンファレンス・ロード 消費者信頼感	126.5	130.8	125.4



3. 要人コメント

パウエル米FRB議長	米経済見通しは12月以降に強まった
------------	-------------------

4. トピックス

- 本日のレアルは3.2250で寄り付き、正午前に日中高値3.2220を付けた。午後に入りパウエル米FRB議長の議会証言の内容を受け米金利が上昇。ドルが主要通貨に対して買われる中、レアルは正午過ぎに日中安値3.2540を付けた。結局3.2500でクローズ。
- 本日、パウエルFRB議長が議長になって初の議会証言を実施。米経済およびインフレ上昇圧力を背景に、年内利上げ回数を増やすことを検討する可能性を示唆した。
- ボベスパ指数は反落。米利上げペースの加速に対する警戒感から米株式市場が軟調推移する中、国内市場もつられて下落。10営業日ぶりに前日から下げる展開となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。